

特 記 仕 様 書

【適用範囲】

本工事の施工にあたって受注者は、契約書に基づき、設計図書に従って施工するものとする。また、設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び「新潟県土木工事標準仕様書」（港湾工事にあたっては、「新潟県港湾工事標準仕様書」）、「下水道土木工事必携（案）」、「用地調査等業務共通仕様書」を適用するものとする。

○施工条件関係

下記項目、事項のうちレ印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
 なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> I 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 関連する別途発注工事あり ・工事名： 水道工事、ガス工事 ・予定期間： 令和7年3月中旬まで
	<input type="checkbox"/> 2. 施工時期、時間、方法の制限あり ・時 期： ・時 間： ・方 法：
	<input checked="" type="checkbox"/> 3. 関係機関協議による工程条件あり ・協議内容： 埋蔵文化財包蔵地における土木工事に関する協議を実施済みである。工事に当たっては関係機関職員の立会を要する。 ・完了予定時期：
	<input checked="" type="checkbox"/> 4. その他 施工中は、沿線住民の車両通行、出入り確保に努めること。
<input type="checkbox"/> II 用地関係	<input type="checkbox"/> 1. 工事用地等の未処理部分あり ・処理見込時期： ・区 間：
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設ヤードの指定あり ・場 所： ・期 間：
	<input type="checkbox"/> 3. その他

明示項目	施 工 条 件
☑ Ⅲ 公害対策 関 係	<input type="checkbox"/> 1. 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等） ・施工方法： ・作業時間：
	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 家屋等の調査の必要性あり ・方 法：別紙特記仕様書のとおり ・範 囲：別紙調書のとおり
	<input type="checkbox"/> 3. その他
☑ Ⅳ 安全対策 関 係	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 交通安全施設等の指定あり ・交通誘導員：交通誘導員B 昼間 施工区間起終点に各1人配置(29.0日) 延べ87.0人日 勤務実績を提出すること。 ・その他施設等：
	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 近接作業制限あり（鉄道、ガス、水道、電気、電話等） ・内 容：水道管、ガス管、下水道管（汚水）が埋設されている為、施工時には損傷を与えないよう、管理者と打合せ・立会いすること。 ・工法制限： ・作業時間制限：
	<input type="checkbox"/> 3. 発破作業あり ・保安設備 及び保安要 ・防護工： ・作業時間制限：
	<input type="checkbox"/> 4. 防護施設（落石、雪崩、土砂崩落等） ・内 容：
	<input checked="" type="checkbox"/> 5. その他 歩行者等の安全を確保すること。また、通学路であるため、安全対策を講じること。 交通誘導員については、警察等関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合や現地の状況により、これによりがたい場合は、監督員と協議すること。

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> V 工事用道路関係	<input type="checkbox"/> 1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり ・搬入経路： ・期 間： ・使用後の処置：
	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 一般道路の占有 ・期 間： 終日、車両通行止めを基本とする。 ・規制条件： 占有期間・条件・時間等は、警察及び道路管理者、区長と協議を要する。 ・時間制限：
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設道路設置 ・工法指定の有無： ・用地関係： ・安全施設： ・工事完了後の 「存置」または「撤去」：
	<input type="checkbox"/> 4. その他
<input checked="" type="checkbox"/> VI 仮設備関係	<input type="checkbox"/> 1. 仮設備の指定あり
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設備の条件指定あり
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設構造物の転用，兼用あり ・工 種： ・内 容：
	<input type="checkbox"/> 4. イメージアップあり ・内 容：
	<input checked="" type="checkbox"/> 5. その他 ・本工事の土留工は軽量鋼矢板工法を用いる計画としているが、現地状況等によりこれによりがたい場合は監督員と協議すること。

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> VII 残土・産業廃棄物関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり
<input checked="" type="checkbox"/> VIII 工事支障物件等	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 占用支障物件あり（電気、電話、水道、ガス等） <ul style="list-style-type: none"> ・内 容： 水道管、ガス管が埋設されている。 管理者と協議・立会いをし、入念に現地確認の上施工すること。 ・移設、撤去、給水管及び供給管は、本工事掘削時に移設を行う計画である。 防護方法等： <ul style="list-style-type: none"> ・時 期：
	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 占用物件重複施工あり <ul style="list-style-type: none"> ・内 容： 水道管、ガス管が埋設されており、移設依頼済である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 3. その他 <ul style="list-style-type: none"> ・埋設物について、関係機関への照会を確実にし監督員に報告すること。 ・地上に電線があるため、管理者と立会い及び協議すること。施工に伴い支障となる場合は、監督員と協議すること。
<input checked="" type="checkbox"/> IX 排水工 (濁水処理含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり <ul style="list-style-type: none"> ・内 容： 池、用水、養魚施設、農地等事業損失の恐れがある箇所に流さず、適切に処理すること。
<input type="checkbox"/> X 薬液注入関係	<input type="checkbox"/> 1. 薬液注入工法あり
<input checked="" type="checkbox"/> XI その他	<input type="checkbox"/> 1. 現場発生材あり <ul style="list-style-type: none"> ・品 名： ・納入場所： <input type="checkbox"/> 2. 支給品及び貸与品あり <ul style="list-style-type: none"> ・品 名： ・引渡場所： <input checked="" type="checkbox"/> 3. リサイクル塩ビ管の使用 <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルの観点からリサイクル塩化ビニル管の使用に努める。 <input type="checkbox"/> 4. その他

○指定材料関係

材料名・材料規格については、参考資料で指定している。なお、参考資料の仮設工における数量・材料名・材料規格は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考であるので、指定とならない。

○排出ガス対策型建設機械関係

排出ガス対策型建設機械（第2次基準）を標準としている施工においては、これを積極的に使用し普及促進に努めること。

(別紙 1)

見附市「週休 2 日取得モデル工事」 (令和 4 年 5 月試行)

特記仕様書

本工事は、見附市「週休 2 日取得モデル工事」 (令和 4 年 5 月試行) の対象工事である。

受注者は、受注後速やかに「週休 2 日取得モデル工事」 (令和 4 年 5 月試行) 希望の有無について、打合簿により監督員と協議を行う。

協議により試行する場合は、『見附市「週休 2 日取得モデル工事」試行実施要領 (令和 4 年 5 月施行) 』 (以下「試行実施要領」という。) に基づき行う。

建設副産物特記仕様書

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再 生 資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考
再生As合材	⑨13F	表層	
再生クラッシャーレン	RC-40	基礎材	
アスファルト再生クラッシャーレン	ARC-40 (RC混合)	路盤材	

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施 工 会 社 名 ・ 連 絡 先	備 考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土は、下記により積算している。

搬 出 先	プラント	丸勝建設処分場	
搬 出 先 地 名		見附市新潟町羽黒481	
連 絡 先		0258-62-1446	
設 計 運 搬 距 離	8.5 km	3.2 km	
受 入 時 間	8:30～17:00	8:30～17:00	
設 計 受 入 費 用	2,750円/m3 (ほぐし)	2,300円/m3 (ほぐし)	
仮 置 場 所 の 有 無	無	無	
備 考	改良土	発生土	

建設発生土改良プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、排出先欄には「プラント」と記載し、搬出先名、連絡先の欄は記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬 出 する 廃 棄 物 名	アスファルト廃材	コンクリート廃材	
設 計 運 搬 距 離	9.3 km	6.0 km	km
受 入 時 間	8:30～17:00	8:30～17:00	
設 計 受 入 費 用	1,200円/t	1,900円/t	円/t
備 考	掘削	無筋	

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

設 計 運 搬 距 離	km	km	km
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用	円	円	円
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書

建設工事に伴い発生する建設廃材を破碎または混合して、製造する再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン（以下「再生クラッシャーラン等」という。）の性状について、次のとおり規定する。

なお、再生クラッシャーランを構造物の基礎材等として使用する場合についてもこの定めによる。

1 材料

1-1

①再生クラッシャーラン（RC-40）

セメントコンクリート廃材から製造した再生骨材および路盤再生骨材（路盤発生材を必要に応じて破碎、分級して製造した骨材）を単独または相互に組み合わせ、必要に応じてこれに補足材を加えて、所要の品質が得られるように調整した材料をいう。

②アスファルト再生クラッシャーラン（ARC-40）

再生クラッシャーラン（RC-40）もしくはクラッシャーラン（C-40）を母材とし、グリズリアンダー材を混合したものをいう。アスファルト再生クラッシャーランには、再生クラッシャーラン（RC-40）を母材とする「RC混合」とクラッシャーラン（C-40）を母材とする「C混合」がある。

1-2

再生クラッシャーラン等は、ゴミ、泥、有機物、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器、レンガ、瓦等を有害量含んではならない。

1-3

再生クラッシャーラン等の最大粒径については、最大40mmと定める。

2. 品質

再生クラッシャーラン等の品質規格ならびに品質管理については、新材のクラッシャーランに準じるものとする。

2-1（品質）

路盤材に使用する再生クラッシャーラン等の修正CBR、塑性指数、グリズリアンダー材の混入率は次表を標準とし、舗装の構造設計に用いる等値換算係数（下層路盤）は0.25とする。

材 料	修正CBR	PI（塑性指数）	グリズリアンダー材の混入率
再生クラッシャーラン	30%以上	6以下	—
アスファルト再生クラッシャーラン	40%以上	6以下	質量配合40%以下

〔注〕

（1）再生クラッシャーラン等に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が50%以下でなければならない。試験方法はロサンゼルスすりへり減量試験〔粒度は道路用碎石S-13（13～5mm）のもの〕とする。

（2）再生クラッシャーラン等の材料として路盤再生骨材もしくは路盤発生材を用いる場合のみPIの規定を適用する。

2-2（粒度範囲）

再生クラッシャーラン等の粒度は〔JIS A 5001〕道路用碎石の規定に準じ、粒度範囲は次表による。

粒度の範囲（mm）		RC-40 （40～0）	ARC-40 （40～0）
ふるい目（mm）			
通過質量百分率（%）	53.00	100	100
	37.50	95～100	95～100
	31.50	—	—
	26.50	—	—
	19.00	50～80	50～80
	13.20	—	—
	4.75	15～40	15～40
	2.36	5～25	5～25

〔注〕粒度は、モルタル粒などを含んだ破碎されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

下水道管路施設(開削)の液状化対策特記仕様書

第 1 章 総 則

1. 適用範囲

- (1) 本特記仕様書は、見附市が施工する下水道管路施設の築造（開削）の際に、埋戻部の地下水位が常時あるいは一時的に高くなることが予想される場合など埋戻し土に液状化が生じるおそれがある場合における埋戻し土の液状化対策工に適用する。
- (2) 図面及び特記仕様書に記載された事項は、本仕様書に優先する。
- (3) 本仕様書、特記仕様書及び図面（以下、設計図書という。）に疑義が生じた場合は、発注者及び受注者との協議により決定する。

2. 準拠規定

本工事の施工にあたっては設計図書による他、次の基準等を準拠するものとする。
尚、特記仕様書・図面、標準仕様書の順に優先するものとする。

- (1) 新潟県土木工事標準仕様書
- (2) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（以下適正化法という）法務省
- (3) 労働安全衛生法施行令（厚生労働省）
- (4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 環境基本法（環境省）
- (5) 大気汚染防止法施行令、同施行規則 環境基本法（環境省）
- (6) 土壌汚染防止法施工令、同施行規則 環境基本法（環境省）
六価クロム溶出試験は環境庁告示 46号
- (7) 騒音規制法施行令、同施行規則 （環境省、厚生労働省、国土交通省）
- (8) 機械設備工事共通仕様書（国土交通大臣官房庁営繕部）
- (9) その他関連法規及び規格

3. 品質管理

- (1) 本工事において、受注者は以下に示された材料を使用しなければならない。
- (2) 改良土（添加剤として石灰等）
 - ① 埋め戻し土に固化剤を添加し、室内における平均一軸圧縮強度（28日強度）として100kPa以上200kPa以下を確保しなければならない。
 - ② 改良土作成時に一軸圧縮試験を行い、強度発現を確認しなければならない。
 - ③ 添加量決定の試験結果や、過去の実績により添加量を決定した箇所については添加量決定の資料を提出し、監督員の承諾を得なければならない。
 - ④ 使用する改良土は道路管理者と協議の結果CBR 8% 以上を確保しなければならない。また、試験結果を監督員に提出し承諾を得なければならない。
 - ⑤ 現場発生土を用いて改良土を作成する場合で、現場発生土の含水比が高い場合（地下水位の高い施工現場からの掘削土）は、添加（配合）試験時と同様の含水比となるように一時仮置き等を行い、含水比を下げた後から改良を行うようにしなければならない。
さらに、降雨が多い場合については、掘削作業を中止する等の対策を行うようにしなければならない。
 - ⑥ 改良材混合後はシートで覆う等、降雨の影響を受けないような対策を行わなければならない。
 - ⑦ バックホウ等で現場混合する場合は改良材が均一混合となるように入念に混合を行うようにしなければならない。

(3) 碎石 (RC-40、C-40等)

- ① 使用する材料は透水係数の高い材料を使用しなければならない。
- ② 材料を使用する前に、透水試験を行い透水係数の高いことを確認し、監督員に提出し、承認を得なければならない。
なお、一般的に透水係数の高い材料は透水係数が $1.0 \sim 3 \text{ cm/s}$ 以上の材料とし、 $D_{10} > 1 \text{ mm}$ 以上の材料を使用する場合は透水試験による確認は不用とする。

(4) 良質土

- ① 使用する良質土 (転用土含む) は道路管理者と協議の結果 CBR 8% 以上を確保しなければならない。また、試験結果を監督員に提出し承諾を得なければならない。

4. 施工監理

(1) 共通事項

- ① 地下水位の高い場所又は湧水が確認される場所では、掘削部に地下水が溜まらないように適当な工法を用いなければならない。なお、十分な締固めが困難なことが予想される場合は、工法等について監督員と協議しなければならない。
- ② 締固めは入念に行い、管の側面部は管下に埋戻し材が入るように丁寧に行い、小型締固め機械等を使い入念に締固めなければならない。
- ③ 土留材の引抜きに伴い埋戻し土がゆるむことがあるため、千鳥に矢板を抜くなど、十分注意して施工しなければならない。
- ④ 一層の仕上り厚は20cm以下とし転圧状況を確認できる写真を完了検査時に提出しなければならない。
- ⑤ 受注者は施工管理として、所定の箇所において現場密度試験を行い締固め度90%以上確保していることを確認しなければならない。
- ⑥ 本工事において、受注者は施工管理記録及び関係書類を受注者の責任と費用により延滞なく作成保管し、監督職員等の要請があった場合には速やかに提出するとともに検査時には提出しなければならない。
- ⑦ 受注者は、実施する試験のうち、監督員が必要と指示したものについては立会を行うものとする。但し、方法、日程等については監督員と協議し決定しなければならない。

(2) 改良土

- ① 埋戻しを行った箇所のうち監督員が指定した箇所から供試体を採取し一軸圧縮試験を行い、一軸圧縮強度(28日強度)が50kPa以上100kPaを確保しなければならない。
- ② ある程度の実績により一軸圧縮試験の資料を埋戻し場所から採取しなくても、一軸圧縮強度が確保されている事実を証明できる場合については、その説明資料により代替できるものとし、監督員の承認を得なければならない。
- ③ 受注者は、埋戻した改良土にフェノールによる反応試験を行い、改良材が均一に混合されていることを証明しなければならない。
- ④ 管材に塩ビ管を選択した場合、基礎及び保護部 (管頂30cmまで) は、最大粒径20mm以下とすることから、埋戻し材料をふるいにかけて、20mm以下の材料を使用しなければならない (JSWAS下水道硬質塩化ビニル管 JSWASK-1 社団法人 日本下水道協会)。なお、ふるい分けが困難な場合は、使用する土質に適応した管材を選択し、監督員と協議しなければならない。

(3) 碎石

- ① 埋戻し材に碎石等を使用する場合の管材は、碎石による影響を受けないものにしなければならない。
- ② 特に管周りへの充填を慎重に行い偏心偏圧がかからないように左右均等に層状に締固め管渠を固定しなければならない。

(4) 良質土

- ① 受注者は管渠の締固めに使用する材料は適切な含水比の状態で行な

5. 改良土における品質管理基準及び規格値

種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
材料	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216 地盤工学会基準安定処理土の試験方法 「締固めによる安定処理土の一軸圧縮試験方法」	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき	改良土作成時点での強度を確認するための試験である。	
		CBR試験	舗装試験法便覧 1-6-1 舗装試験法便覧 1-6-2	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき	道路管理者の条件を満たしているかの試験である。	
施工	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216 地盤工学会基準安定処理土の試験方法 「締固めによる安定処理土の一軸圧縮試験方法」	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上 ②1回の試験結果は改良地盤設計強度。なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したものの	500m ³ につき1回の割合で行う。但し、1工事当たり最低3回以上行う。	施工現場での強度を確認するため、締固めた後に供試体を作成する。	
		現場密度の測定	最大粒径 ≤ 53mm : JIS A 1214、JIS A 1210 A・B法 最大粒径 > 53mm : 舗装試験法便覧 1-7-2	最大乾燥密度の90%以上	500m ³ につき1回の割合で行う。但し、1工事当たり最低3回以上行う。(1箇所3地点とする。)	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	
	その他	現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各路線ごとに延長100mにつき1回の割合で行う。	確認試験である。	
		含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	降雨後または含水比の変化が認められたとき	確認試験である。	

アスベスト含有建設資材に関する特記仕様書

本工事においては、アスベスト含有建設資材を使用してはならない。

局地的な大雨に対する下水道施設内作業の安全確保に関する特記仕様書

見附市上下水道局

(目的)

第1条 この仕様書は、下水道管きょなど下水道施設が近年多発する局地的な大雨による急激な雨水流入により、流速、水位が変動する可能性のある場所であることに鑑み、下水道施設内の水量が増水した後の対応のみならず、急激な増水が発生する前に作業等を中止または中断するなどの予防的な対応も含め、請負人または受託者（以下「請負人等」という。）が、下水道施設内での作業を安全に実施するための安全管理体制を確保することを目的としている。

(基本事項)

第2条 施工計画または業務計画（以下「施工計画等」という。）の作成に際しては、「局地的な大雨に対する下水道施設での作業等安全施工技術指針」（以下「指針」という。）を参考にして安全管理計画などを策定して、作業等を実施すること。

(用語の定義)

第3条 この仕様書における用語の定義は、指針 1－2 用語の定義の例による。

(事前調査)

第4条 請負人等は、監督員と協議して、下水道施設情報など（流域範囲、流入系統、マンホール深さ、管きょ勾配、マンホールでの上下流管きょの落差、材質（滑りやすさ）、通常時の水位、降雨時の状況など）の収集に努めること。

また、必要に応じて施行場所の上流域のポンプ施設・工場などの大規模排水施設や放流先の河川水位及び雨水ポンプの運転などで水位上昇の原因となる情報についても収集に努めること。

(現場特性に応じた作業等の中止等に係る基準の設定)

第5条 請負人等は、指針に定める「標準中止基準」を遵守して、現場特性に応じた作業等の中止等に係る基準を定めること。

2 請負人等は、前項の中止等に係る基準の策定にあたっては、気象情報（大雨、洪水、雷情報）の把握のみならず、降雨短時間予報・雨量データなどのリアルタイムの情報について、作業現場において速やかに取得できる体制を構築するとともに、当該情報を作業等の中止等の判断に活用する計画を立案すること。

(現場特性に応じた作業等の再開基準の設定)

第6条 請負人等は、中止等に係る基準により作業等を中止した後、気象状況、水位状況の変化により安全と判断される状況を確認した場合の作業等の再開基準を定めること。

(計画立案に関する補足)

第7条 請負人等は、施工計画等の作成に関して、以下の留意事項を反映させることに努めるものとする。

(1) 急激な増水が察知された場合に、下水管きょなど下水道施設内の作業員が安全かつ迅速に避難できるよう事前に退避するルートの確保、退避時の情報伝達方法

に関する事項

- (2) 下水管きよ内から退避するルートは、上下流両方のマンホールを開放し、両方から退避できる計画とすること。
- (3) 下水管きよなど下水道施設内の作業員と外部の工事責任者及び監視員等との連絡装置を装備して、常時下水管きよなど下水道施設内の作業員と連絡をとれるように計画すること。
- (4) KYミーティング等により、事前に下請業者を含めた全作業員に、情報の伝達体制、退避方法の周知徹底など安全計画に関する事項

(連絡体制の整備)

第8条 請負人等は、以下の場合当局監督員に連絡を行うこと。

- ア 当日の作業等を中止する場合
- イ 作業の開始後、作業等を中断する場合
- ウ 作業の中断後、作業等を再開する場合

(その他)

第9条 その他本仕様書に記載なき事項については、監督員との協議による。

局地的な大雨に対する下水道施設内での作業等安全施工技術指針

見附市上下水道局

第一章 総 則

1-1 目 的

- (1) この指針は下水道施設が、降雨時の雨水流入により急激に水量が増加し、流速、水位が変動する可能性のある場所であることに鑑み、近年多発する局地的な大雨により、下水道施設が増水した後の対応のみならず、急激な増水が発生する前に作業等中止するなどの予防的な対応も含め、請負人等が下水道施設における作業等を安全に実施するための留意事項やその他の必要な措置など安全施工の技術指針を示したものである。
- (2) 請負人等は、この指針に基づき、実際に現場で作業する作業員の人命を第一に考えた適切な安全対策を検討・実施することにより、事故の未然防止に努めること。

1-2 用語の定義

この指針で用いる用語の定義は以下のとおりとする。

- (1) 「下水道施設」とは、以下に掲げる施設のことをいう。
 - ア 下水道の管きょ施設（人孔など管きょと同様の作業環境にある施設を含む。）
 - イ 終末処理場及びポンプ場の沈砂池、ポンプ井、吐出井、連絡井、放流きょ
 - ウ 雨水滞水池、雨水調整池などの貯留施設
- (2) 「工事等」とは、以下に掲げるものとし発注単位をいう。
 - ア 下水道施設の建設工事（更生工事や管きょ補修工事を含む。）
 - イ 建設工事以外の下水道施設の点検や調査、清掃など委託業務
- (3) 「作業等」とは、上記（2）アでの下水道施設内での作業全般及び上記（2）イでの下水道施設内で行われる点検や調査、清掃などの作業全般をいう。
- (4) 「手引き」とは、国土交通省作成の「局地的な大雨に関する下水道管渠内工事等安全対策の手引き（案）」（平成20年10月）をいう。なお、手引きは、下記のホームページからダウンロードすることができる。

国土交通省ホームページ

ホーム≫政策一仕事≫都市・地域整備≫下水道≫審議会・委員会

http://www.mlit.go.jp/crd/crd_sewerage_tk_000033.html

- (5) 「施工計画等」とは、工事等の施行に際して請負人等が作成する施工計画または業務計画などをいう。
- (6) 「請負人等」とは、当局の施行する工事等を受注した、請負人又は受託者をいう。
- (7) 「監視員等」とは、気象に関して現場で監視する気象監視員または下水道施設で下水の水位、流速などを監視する水位監視員をいう。
- (8) 「標準中止基準」とは、局地的な大雨などにおいて作業等を行わないとする気象状況、下水道施設内水位などの判断基準をいう。
- (9) 「再開基準」とは、中止等の状態にある作業等を再度行おうとする気象状況、下水道施設内水位などの判断基準をいう。
- (10) 「中止等」とは、局地的な大雨により、標準中止基準に該当し、作業等の開始前に当日の作業全般を中止する行為及び作業等の開始後に作業全般を中断する行為をいう。

1－3 適用範囲

この指針は、「局地的な大雨に対する下水道施設内作業の安全確保に関する特記仕様書」が添付された以下の工事等について適用する。

- ア 合流区域における内径 800mm 以上の下水道管きよの工事等及び当局所管の分流区域における内径 800mm 以上または深さ 1m 以上の下水道雨水管きよの工事等
- イ アに定める下水道管きよ等への新設下水道管きよ（管径を問わない）等の接続工事等
- ウ 終末処理場、ポンプ場の沈砂池・ポンプ井、雨水滞水池・雨水調整池などでの工事等
- エ その他上記以外の下水道施設で、急な降雨などにより急激な水量の増加が予想される場所で施行される工事等

第二章 作業等の安全施工に関する安全管理計画の策定

2－1 安全管理計画の策定

請負人等は、1－3 適用範囲に定める工事等で作業等を行う場合は、この指針に従い作業等の安全管理計画の策定を行うこと。また計画の策定にあたっては「手引き」も参考にすること。

2－2 標準中止基準

局地的な大雨により作業等を中止等するための「標準中止基準」は、以下のいずれかの場合とする

- (1) 当該作業等箇所または上流部に洪水または大雨警報が発表された場合
- (2) 当該作業等箇所において下水道施設内の水位に異常な変動が生じた時、またはその恐れがある時
- (3) 当該作業等箇所または上流部に降雨や雷が発生している場合

2－3 施工計画等への反映

請負人等は、工事等の施工計画等を作成するにあたって、作業等の「標準中止基準」に基づき、以下の事項について作業等の計画を立案すること。

- (1) 現場特性の事前把握
- (2) 作業員が迅速に退避するための対応
- (3) 日常の安全管理の徹底

第三章 現場特性の事前把握

3－1 事前調査

請負人等は、設計図書を十分に検討・把握するとともに、工事等の施行場所に関する事前調査では、以下のことを十分認識して工事内容を把握することに努めるものとする。

- ア 地形、気象、海象などの自然特性、交通、周辺環境などの立地条件及び下水道施設の特性
- イ 降雨により急激な水量の増加が発生した場合における現場で作業中の作業員の安全確保

3－2 事前調査の実施・把握

- (1) あらかじめ設計図書に明示された事項に対する事前調査を行い、安全確保のための施工条件などを把握しておくこと。
- (2) 工事等の施工場所の踏査を行うとともに、出来る限り必要な事項を把握するための調査を行うこと。主な調査事項は以下の通りとする。
 - ア 工事等の行われる現場の危険性を分析することを目的として、下水道施設の情報の調査
 - イ 雨水の集まりやすさの観点から、凹地形、急傾斜地に関する地形情報の調査
 - ウ 平常時の水位・流速に関する調査
 - エ 融雪水等による季節的特性に関する調査
 - オ その他必要と思われる調査

第四章 作業員が迅速に退避するための対応

4-1 作業員が迅速に退避するための対応

作業等に着手する前には、作業員が安全かつ迅速に退避できるよう、あらかじめ退避時の対応方針について、以下の事項について具体的な内容を定めておくこと。

4-2 作業条件などの周知徹底

- (1) 下水道施設内での作業等は「急激に水量が増加するおそれのある場所」であることを関係者に周知すること。
- (2) 警報設備の設置場所、目的、使用方法及び退避経路などを関係者に周知すること。
- (3) 非常時の連絡を行った場合は、確実に作業員へ伝達されたことを確認すること。

4-3 退避手順の設定

- (1) 急激な増水を想定した退避訓練などの計画を策定し、実施すること。
- (2) 退避方法を検討のうえ、退避経路及び退避手順を定めること。

4-4 安全器具などの設置

- (1) 急激な水量増加が発生した場合に、水位の変化をすみやかに把握できる警報設備を設け、常に有効に機能するよう点検、整備を行うこと。
- (2) 各種救命用具など（救命胴衣、救命浮輪、ロープなど）を、緊急の使用に際して、即応できるよう準備しておくこと。
- (3) 作業員が流された場合の救助施設として、柵などの安全施設を設けること。
- (4) 退避経路には、迅速な退避行動がとれるように、はしごなどの退避施設を設けること。

4-5 気象情報収集と伝達方法

(1) 気象情報の収集、伝達方法の整備

- ア 監視員等はインターネット、携帯電話などの情報機器を通じて、常に気象情報の入手に努めること。また、下水道施設内の作業員も常に水位の変化等に留意すること。
- イ 降雨に関する必要な気象情報の収集体制・その伝達方法を確立しておくこと。
- ウ 監視員等が入手した気象情報は、速やかに分析して、逐次下水道施設内の作業員、他の監視員等へ最新の情報として伝達すること。
- エ 伝達方法は、現場条件に適した方法を採用すること。具体的には無線機・トランシーバー、拡声器、サイレンなどを設け、緊急時に使用できるよう常に点検整備しておくこと。

(2) 監視員等への教育など

伝達方法を確かなものにするため現場の状況、作業の方法に応じて、監視員等を選任するとともに、その監視員等に対して以下の事項について教育・指導を行うこと。

ア 当該工事現場での局地的な大雨時の危険性

イ 監視員等からの情報の連絡、伝達方法

ウ 伝達に使用する機器の使用方法

(3) 当局への連絡事項

大雨などにより作業の中止等を行った場合若しくは中止等を行った作業を再開した場合及び被害が生じた場合は、速やかにその旨を当局へ連絡すること。

4-6 資機材の取扱い

下水道施設内で作業等を行うための資機材は、退避に際しては、人命を最優先し、原則として存置すること。

第五章 日常の安全管理の徹底

5-1 日常の安全管理の徹底

作業等の開始前には、作業関係者全員に対して以下の事項について具体的な内容を定めておくこと。

5-2 講習・訓練などの実施

(1) 気象に関する教育や講習などを実施すること。

(2) 安全器具などの使用方法に関する教育や講習などを実施すること。

(3) 退避時などの合図、信号を周知すること。

ア 作業員と監視員等との間で、すみやかに有効な情報伝達ができるよう、合図、信号などを統一すること。

イ 下請け業者を含め新規に入場した作業員・監視員等に対しては、当該作業に適合した合図・信号について教育すること。

ウ 毎日当該作業開始前に、定められた合図・信号について再確認をすること。

エ 必要に応じて標準的な合図信号の看板を作成し、現場内に掲示すること。

5-3 作業等実施時の留意事項

(1) 作業等の進捗に応じて、その範囲、施工方法などが変化することを確認し、連絡体制、退避体制などの見直しを行うこと。

(2) 気象の状況に応じて作業を中止すること。

(3) 作業等の中止を解除した後の再開に当たっては、作業等の安全に支障となるような流域状況の変化を確認するとともに、作業場所など危険がないか入念に点検すること。また必要に応じて監視方法の見直しなどを行うこと。

附 則

この指針は、平成21年4月1日より施行する。

家屋調査（事業損失防止調査）特記仕様書

（適用範囲）

第 1 条 この特記仕様書は本工事の施工にあたり、家屋調査を実施する場合に適用する。

（目的）

第 2 条 家屋調査は工事中の施工管理に活用し、工事に伴う第三者の被害を未然に防止することを目的とし、もし被害があった場合にその因果関係の認定資料とするものである。

（調査の範囲）

第 3 条 受注者は工事規模、工法及び付近の地盤等を勘察し、家屋調査の範囲を定めあらかじめ監督員の承諾を得るものとする。

（調査の心得）

第 4 条 受注者は調査に際して親切を旨として所有者、占有者、その他関係人と十分協調を保ち摩擦等生じないように努めるものとする。

2 この調査は所有者等の財産に関するものであり、補償の基礎となるものであるから正確かつ良心的に実施しなければならない。

また受注者は、この調査作業において知り得た事項について秘密を厳守し他に漏らしてはならない。

（立ち入り）

第 5 条 受注者は本調査を円滑に実施するために監督員と協議のうえ、調査付近の住民等を対象に説明会または説明文書の配布等必要な措置を講じなければならない。

2 調査のため第三者の施設へ立ち入る場合は事前に調査日時を調査対象物件の所有者に通知し承諾を得ること。

3 前項の立ち入り調査にあたり、身分を示す証明、腕章等を常に携帯し、関係者の請求があった場合は、これを掲示するとともに不快感を与えないよう、服装や言動にも十分注意し、実施しなければならない。

（調査方法）

第 6 条 調査は建築士法第 5 条第 1 項により登録された、建築士又は土地家屋調査士法第 6 条により登録された、土地家屋調査士が主任者として担当し、補助者には経験のある者をあてなければならない。

2 調査を受注者以外の者に行わせる場合は、監督員の承諾を得るものとする。

3 建築調査は、1 棟ごとに行うものとする。

4 調査時に可能な限り関係者の立ち会いを求めるとともに、所有者に調査結果の確認を求めておかなければならない。

（実施調査事項）

第 7 条 受注者は、別表 1 の項目によって実施調査を行うものとする。

（建物平面図）

第 8 条 受注者は第 7 条の実施調査に基づき、建物平面図を作成するものとする。

2 縮尺は原則として 100 分の 1 とする。

3 調査時において、既存の損壊部があるときは、平面図に番号を付し添付するカラ

—写真を付合するよう整理するものとする。

(写真撮影)

第 9 条 受注者は第 7 条の調査課所で既に損壊のある所等、事業損失に係る事後調査との照合上必要と思われる箇所について写真撮影（カラー）を行い、整理製本するものとする。

2 既損の損壊部位の写真は損壊部位全体把握ができるもの 1 枚以上とし、部分拡大については損壊部の形状、長さ、幅、深さ等の比較目測ができる目盛定規、箱尺等を当て撮影したものを添付すること。

(成果品)

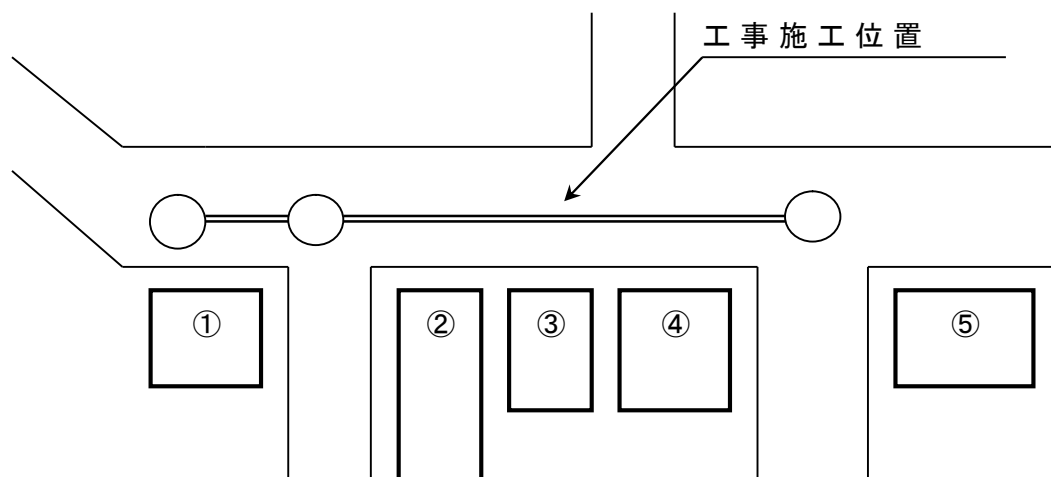
第 10 条 受注者は調査結果として調査区域平面図（調査家屋番号記入）、家屋調査測定表、記録写真集、考察等必要資料を家屋調査報告書として提出すること。

なお提出部数は A-4 版に仕上がたものを 1 部とコピー原図、写真ネガ 1 式を監督員に提出するものとする。

(その他)

第 11 条 この特記仕様書及び設計図書に記載のない事項又は疑義のある事項については監督員の指示を受けるものとする。

調査区域平面図（参考例）



(別表―1) 実施調査項目

調 査 項 目	調 査 内 容
(1)所有者の確認	立会者の物件所有者を確認する。
(2)建物概要	① 方位、構造、面積、階数、用途、建築後の経過年数、増改築及び改装後の経過年数、建物調査面積 ② やむを得ず未調査部分がある場合は理由を明記する
(3)建物の傾斜測定	① 建物外壁面の傾斜測定 外壁面の傾斜の度合いを測定、原則として全面を測定 ② 基礎天端の水平測定 基礎天端又は、外壁面と基礎の境で測定 ③ 柱の傾斜測定 柱の傾斜の度合いを2方向測定、原則として全柱を測定 ④ 各室床面の水平測定 原則として全室について4箇所で床面の度合いを測定 和室にあっては、敷居、畳寄せで測定 ⑤ 土間コンクリートの沈下、亀裂の状態を測定 ⑥ 基礎の形式、柱脚の納まり、仕上げを調査し、基礎に生じている亀裂の状態を測定 ⑦ すべての建具の開閉状態と建物の沈下状況との関連性を含めて測定
(4)建物各部分の状況調査	① 外壁面 外壁面の仕上げ及び亀裂、浮き、はらみの状況 ② 室内壁面 各室の内壁仕上げ及び亀裂、不陸、空き、浮き、はがれの状況 ③ 内部床面 各室の床仕上げ及び亀裂、不陸、空き、浮き、はがれの状況 ④ 天井面 各室の天井面の仕上げ及びはがれ、しみの状況 ⑤ 建具 すべての建具の開閉具合の状況

調 査 項 目	調 査 内 容
	<p>⑥ 屋根 屋根資材の種類及びズレ、破損の状況</p> <p>⑦ 基礎 基礎の形式、柱脚の納まり、仕上げを確認し基礎に生じている亀裂の状況</p> <p>⑧ その他床面（階段、踊り場、外廊下、ベランダ、土間等） 床仕上げ及び亀裂、不陸、空き、浮き、はがれ等の状況</p>
(5)一般工作物の状況調査	<p>① 塀、門柱 鉛直面に対する傾斜の度合いを2～3m毎に1箇所、最低2箇所以上測定 工作物の仕上げ及び亀裂、目地割れの状態 原則として調査対象物件の敷地内のすべての塀、門柱を測定</p> <p>② 門 門扉の開閉具合の状況</p> <p>③ 外廻り土間、犬走り 土間、犬走りの仕上げ及び亀裂、はがれ、浮き、隙間等の状況</p> <p>④ 屋外給排水衛生電気ガス設備 給排水管・電气管・ガス管・排水桝等の損傷状況</p> <p>⑤ 樹木 敷地内の主な樹木の本数、高さ、枝張りの状況</p> <p>⑥ 池 池の仕上がり及び亀裂、水漏れの状況</p>
(6)工場・店舗・ガソリンスタンド等の状況調査	<p>前記(3)から(5)の調査項目に加えて、次の項目について調査する</p> <p>① 工場では、場内機械の水平測定、配置、種類及び運転具合の状況</p> <p>② 店舗では、冷蔵庫、冷凍庫の仕様及び配置等の状況</p>

	<p>③ ガソリンスタンドでは、</p> <p>ア 地上設備、地下設備の配置、配管等の状況調査 事前調査においては、所轄消防署の定期検査済証で配管等の状況を確認、事後調査においては、減圧テスト等で確認</p> <p>イ 2mピッチで網目状にレベル測定（TP）</p>
(7)井戸の調査	<p>使用目的、ポンプ種別、使用の実態、位置、水質及び揚水量</p>

工事に伴い発生した損失補償に係る費用負担に関する特記仕様書

1. 目 的

工事に伴い発生した損失補償に係る発注者（以下甲という。）、受注者（以下乙という。）双方の負担については見附市建設工事請負基準約款よるほか、その被害の発生原因、因果関係等の判断が困難な場合については本仕様書によるものとし、甲、乙協力して被害者の保護並びに事件の早期解決を図ることを目的とする。

2. 適用範囲

本仕様書は、下記工種の施工を伴う下水道工事について適用する。ただし、その被害の発生原因、因果関係が明確で、甲、乙双方の負担について適切に判断できる場合を除く。

- ①地下における土工
- ②土留矢板の設置撤去
- ③地盤改良工（止水を目的とする場合も含む）
- ④地下で施工するシールド工や管きょ推進工
- ⑤連続地中壁工
- ⑥その他工事により振動、地盤沈下、地下水変動などが発生する恐れがある工事

3. 被害調査

工事による被害が発生したと思われる場合は、乙はその範囲、内容等の詳細な調査を行い、被害者の確認を得たうえで、甲にその結果を報告しなければならない。

4. 補償の決定

甲は被害調査報告の内容等を確認し、工事の施工状況等から損失補償の必要を認めた場合は、乙と協議のうえ、被害者に対し工事による損失補償を行う。なお、損失補償額の算定方法について甲、乙双方が協議し被害者の同意を得て決定する。

5. 補償交渉

被害者への補償交渉等は、甲、乙双方協力して行う。

6. 負担区分

損失補償額のうち甲、乙それぞれの負担区分は下表のとおりとする。ただし、被害が複数発生した場合は、補償額はその累計とする。

区 分	負担割合
補償額のうち、請負契約額の 1 % 以下にあたる金額	全額受注者負担
補償額のうち、請負契約額の 1 % を超え、5 % 以下にあたる金額	1/2 受注者負担 1/2 発注者負担
補償額のうち、請負契約額の 5 % を超える金額	全額発注者負担

7. その他

本仕様書に定めのない事項については、甲、乙協議して決定する。